

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：33704

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K03049

研究課題名(和文) コミュニティ・スクールの持続的発展が果たす子どもの社会化促進に関する研究

研究課題名(英文) School-Family-Community Partnerships and Children's Socialization

研究代表者

吉田 琢哉 (Yoshida, Takuya)

岐阜聖徳学園大学・教育学部・准教授

研究者番号：70582790

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教師-保護者-地域住民の間でのチームワークが、保護者の態度や子どもの社会化に及ぼす影響を検討した。そして成果として以下のような知見が得られた。(1)学校が地域連携の形態をとり、保護者が教師や地域住民との間にチームワークを形成することで、子どもに対する受容的な養育態度や地域に対する肯定的な態度の形成が促進される。(2)同僚の教員や管理職、保護者、地域住民らとの間にチームワークを形成している学級担任教員のもとでは、児童生徒は教員が社会性や規範意識の醸成を重視した学級経営をしているととらえる。こうした学級の目標を内面化することで、学習に意欲的に取り組み、学級への適応感を感じている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域連携チームワークを測定する方法を開発し、チームワークの発揮が子どもの社会化の促進につながるこの実証的な示唆を得たという本研究の成果は、以下のような学術的および社会的意義を有する。(1)チームワーク理論が学校教育のフィールドに適用可能であることを示した点、および学校での地域連携に関する理論的基盤を提供した点での学術的意義。(2)今日の教育政策で重視される地域連携を測定可能なものとし、地域連携により形成されるチームワークが、保護者の養育や地域に対する態度を形成し、子どもの社会化を促すことを実証的に示したことで、学校や地域が抱える問題の解消に寄与する実証的な知見を提供したとの社会的意義。

研究成果の概要(英文)：The present study aimed to examine the effects of the teacher-parent-resident teamwork on parents' attitude toward parenting and community, and the socialization of children. As a result, the following findings were obtained. (1) Parents' perceptions of teamwork with teachers and residents in community schools promoted responsiveness toward their children and community consciousness. (2) Homeroom teachers' perceptions of teamwork with fellow teachers, managers, parents, and residents, promoted intrinsic motivation of children and subjective adjustment of children to the classroom, through a classroom social goals structure.

研究分野：教育心理学

キーワード：教育心理学 社会心理学 地域連携 チームワーク 社会化 子ども 保護者 教師

1. 研究開始当初の背景

子どもが社会的スキルや規範意識、動機づけを身につける社会化の促進は、非行・犯罪を抑制するだけでなく、将来の学業成績や社会的地位を予測する重要な因子である(Maccoby, 2014; Mischel, 2014)。しかし、児童生徒によるいじめや暴力行為の発生件数は増加しており(文部科学省, 2017)、学校教育での社会化促進のための取り組みは不十分である。

他方、近年の教育政策においては、保護者・地域住民が学校の運営方針の決定に中核的な役割を担うコミュニティ・スクールの取り組みが小中学校を中心に広がっている。コミュニティ・スクールの制度は、子どもの社会化の促進に貢献する、教師 - 保護者 - 地域住民の連携を実装するための効果的な制度となりうる一方で、学校における連携についての実証的な知見は極めて乏しい。保護者の養育、教師の指導や学級運営、地域住民の集会的有能感など、子どもへの個別の働きかけが反社会的行動の抑制に及ぼす影響は多く報告されている(e.g., Farmer et al., 2011; 小保方・無藤, 2005; 吉澤ら, 2017)。しかし、子どもと直接的に関わるマイクロシステム上での相互作用だけでなく、子どもを取りまく他者同士のメゾシステム上での相互作用の観点を導入しなければ、子どもの社会化を十分には予測できない(Bronfenbrenner, 1979; Bronfenbrenner & Morris, 2006)。保護者と地域をつなぐ学校のアンカーポイントとしての機能(酒井ら, 2016)が、子どもの社会化を促進するプロセスについて実証する必要がある。

こうした背景を踏まえ、本研究では“教師 - 保護者 - 地域住民の間での連携が子どもの健全な成長に資するのか”を検証する。その際に有効と考えられるのが、社会心理学やコミュニティ心理学において検証されてきたチームワーク(Dickinson & McIntyre, 1997; Valentine et al., 2015)の理論的枠組みである。チームワークの理論は、組織としての目標を効果的に遂行するために必要な要素(リーダーシップ、フィードバック等)を具体的に明示している。チームワークに関する研究知見は、これから本格的に拡大が進むコミュニティ・スクールで生じうる葛藤の解決に資する可能性を秘めるものの、学校でのチームワークをとらえた検討はいまだ不十分である。

2. 研究の目的

本研究では、社会心理学やコミュニティ心理学の研究知見を活用し、地域に根ざした学校での地域連携が子どもへの教育効果を高めることを明らかにする。小中学生、教師、保護者を対象とした調査を通じて、この目的を達成する。具体的には、以下の4つの研究を実施した。

(1) 地域連携チームワーク尺度の作成

小中学生の保護者の視点から保護者・地域住民・教師の間でのチームワークを測定する地域連携チームワーク尺度を作成し、その因子構造と信頼性、妥当性を検証する。2つの理由から保護者の視点に注目した。1つは、保護者が学校や地域住民と連携しながら効果的に学校教育に関与しているとの評価自体が、地域連携の重要な指標の一つとなるためである。2つめの理由は、保護者が取り組む地域連携は、保護者の子どもへの働きかけに影響すると考えられるためである。

(2) 学校の地域連携とコミュニティ意識およびPTA活動への評価との関連

学校の地域連携体制と、小中学生の保護者が認知する地域社会に対する態度(コミュニティ意識)およびPTA活動への評価との関連について検討する。コミュニティ意識は、地域連携活動への参加を促す重要な心的要因として位置づけられる(石森, 2004; Talò et al., 2014)。学校活動への住民参加の機会およびPTA活動への従事がコミュニティ意識の高さと関連すると予測した。

(3) 教員の認知する地域連携チームワークと学習動機づけおよび学級適応感との関連

学級担任教員が認知する地域連携チームワークと子どもの内発的動機づけおよび学級適応感との関連、さらにその関連が学級における社会的目標構造によって媒介される可能性について検討する。先行研究より、教員同士の協力により個々の教員の指導力が高まることで、子どもの学業の向上に繋がることが示唆されているが(Goddard et al., 2007; Ronfeldt et al., 2015)、従来扱われてきた教員のチームワークはチームの対象範囲が狭く、チームワークがもたらす効果の指標として学業面のみが扱われているとの限界点があった。本研究ではチームワークの対象範囲を保護者や地域住民に拡張し、地域連携におけるチームワークについて教員に評定を求めたうえで、保護者版と同様の因子構造が見られるかを探索的に検討する。学級担任教員が認知する地域連携は、学級レベルで、児童生徒評定に基づく内発的動機づけと学級適応感に対して正の関連を及ぼし、その関連は学級における社会的目標構造によって媒介されると予測した。

(4) 学校行事を通しての地域住民との交流および保護者の参加が子どもの社会化に及ぼす影響

地域連携を重視したカリキュラムを導入した1小学校での児童の変化を測定し、地域住民との交流に対する児童のとらえ方が、子どもの社会化に及ぼす影響を検討する。地域住民のサポートや保護者の学校活動への関与が子どもの社会化の規定因となりうることから(Nettles et al., 2008)、地域住民からのサポートや保護者の学校活動への参加度を子どもが高く認知することにより、社会化や学級適応感が促されると予測した。

(5) 保護者の地域連携チームワークが保護者の養育および市民参加に及ぼす影響

全国の小中学校の保護者を対象とした縦断調査を行い、地域連携チームワークが保護者にもたらす利益について2つの観点から検討する。1つは望ましい養育態度の促進である。保護者が地域連携を深めることにより集合的有能感を高く認知することで、受容的な養育態度が促進されると予測した。地域連携が保護者にもたらすもう1つの利益は、コミュニティ意識の促進である。地域連携活動への従事は、コミュニティ意識を高めると予測した。

3. 研究の方法

(1) 地域連携チームワーク尺度の作成

予備調査として、3つの小中学校にて、地域連携行事の中心的な役割を果たしている23名(保護者9名、地域住民8名、教師6名)を対象とした面接調査を行い、チームワークを構成する3因子に対応する具体的な認知や行動の事例を収集した。続く本調査では、地域連携チームワーク尺度の信頼性と妥当性を検討するため、調査会社に依頼し、コミュニティ・スクールに指定されている全国の小中学校に通う子どもの保護者を対象とし、495名(平均年齢42.27, $SD = 5.68$ 、男性166名、女性329名)を分析対象とした。基準関連妥当性の検証のため、保護者集団としての集団同一視、および地域住民と教師に対する信頼を合わせて測定した。保護者集団としての集団同一視は、12項目からなる集団同一視尺度(尾関・吉田, 2007)を用いて回答を求めた。地域住民と教師に対する信頼は、一般的信頼尺度(山岸, 1998)の項目表現を一部変更して回答を求めた。

(2) 学校の地域連携とコミュニティ意識およびPTA活動への評価との関連

調査会社に依頼し、直近の3年の間に小・中学校でPTA役員を務めた親を対象にweb調査を実施した。私立あるいは国立の小中学校でしかPTA役員を務めた経験がないと回答した者を除く493名を分析の対象とした(平均年齢43.51, $SD = 5.51$ 、男性242名、女性251名)。コミュニティ意識、地域住民が学校活動に参加する機会、PTA活動から得る内的報酬、PTA活動に対する負担感を測定した。コミュニティ意識の測定には、連帯・積極性、自己決定、愛着、他者依頼の4因子からなるコミュニティ意識尺度短縮版(石盛他, 2013)を用いた。PTA活動から得る内的報酬の測定には、PTA活動から得る内的報酬尺度16項目(中山, 2016)を用いた。PTA活動に対する負担感は、情動への評価尺度(奥村, 2008)の負担感因子を参考に作成した5項目を用いて尋ねた。

(3) 教員の認知する地域連携チームワークと学習動機づけおよび学級適応感との関連

地域連携におけるチームワークについて教員に評定を求めたうえで、吉田他(2020)と同様の因子構造が見られるかを探索的に検討する。学級における社会的目標構造は、教員の働きかけを受けて子どもたちに共有される間主観的な概念であることから、児童生徒からの評定を求めた。内発的動機づけおよび学級適応感についても児童生徒から評定を求めた。

市内の全小中学校がコミュニティ・スクールに指定されているA県A市内の24の小学校和11の中学校において、小学6年生と中学3年生の児童生徒、そして管理職以外の教員を対象に調査を実施した。教員のチームワークの因子構造を検討するための分析には、235名の教員データ(小学校勤務159名、中学校勤務76名、男性118名、女性117名、教職歴の平均年数19.9年、 $SD = 11.1$)を用いた。地域連携チームワークは、保護者版の尺度31項目を、教員の立場で評定可能となるよう表現を修正し、教員に評定を求めた。学級における社会的目標構造は、向社会的目標と規範遵守目標の2因子からなる大谷他(2016)の学級における社会的目標構造尺度14項目を用いて、児童生徒のクラスに当てはまる程度を尋ねた。内発的動機づけは、5項目からなる内発的興味尺度(田中・山内, 2000)を用いて、児童生徒に評定を求めた。学級適応感は、学級適応感尺度(江村・大久保, 2012)から12項目を用いて、児童生徒に評定を求めた。

(4) 学校行事を通しての地域住民との交流および保護者の参加が子どもの社会化に及ぼす影響

Y市内の24の小学校に実施した調査(吉澤ら, 2018)の結果に基づき、地域連携の程度が平均から1標準偏差以上上下回っていたA小学校に打診し、研究協力の了承を得た。管理職との協議により、調査対象年度に行う地域連携行事について事前に見直しを行った。具体的には、地域の将来について児童と地域住民とが話し合う機会の新設や、地域探検の際に児童と地域住民との交流の機会を拡充するなどの変更を行った。質問紙調査は地域連携行事の前後となる6月(Time 1)と12月(Time 2)に実施した。2回の調査いずれにも回答した113名(4年: 男子22名、女子18名; 5年: 男子21名、女子16名; 6年: 男子16名、女子20名)を分析対象とした。学校活動参加度、セルフコントロール、学級適応感、地域行事のとらえ方を測定した。学校活動参加度は、子どもが認知する親の学校活動参加度について、独自に作成した4項目を用いて尋ねた。セルフコントロールは、短縮版セルフコントロール尺度(尾崎他, 2016)から6項目を抜粋し、児童生徒向けに表現を変更して尋ねた。学級適応感は、学級適応感尺度(江村・大久保, 2012)から12項目を用いて尋ねた。地域行事のとらえ方は、12月時点までに経験した地域連携行事について、印象に残った行事の選択とその理由の記述を求めた。

(5) 保護者の地域連携チームワークが保護者の養育および市民参加に及ぼす影響

子どもが小学校に入学した後の、地域連携チームワーク、コミュニティ意識、養育態度等につ

いて3波の縦断調査によって測定するため、調査会社に依頼し、公立小学校の1年生、3年生、5年生になる長子いずれかを持つ30歳から55歳までの父母を対象にweb調査を実施した。3波まで回答した1021名(平均年齢42.35, $SD = 5.86$ 、男性510名、女性511名)を分析対象とした。1回目の調査は6月(Time 1)に、2回目の調査は10月(Time 2)に、3回目の調査は年度末の3月(Time 3)に実施した。地域連携チームワークの測定には吉田他(2020)の地域連携チームワーク尺度を用いた。コミュニティ意識の測定には、コミュニティ意識尺度短縮版(石盛他, 2013)を用いた。養育態度は、姜・酒井(2006)の養育態度尺度から17項目を使用して尋ねた。

4. 研究成果

(1) 地域連携チームワーク尺度の作成

予備調査での発話の分類結果より、地域連携チームワーク尺度の構成要素として、チームワークの理論的枠組み(Dickinson & McIntyre, 1997; 三沢他, 2009)にもとづく、チーム志向性、チーム・リーダーシップ、チーム・プロセスの3要素に対応する項目の収集に成功した。そして小中学生の保護者を対象とした本調査から、想定した3因子構造が示された。いずれの因子の信頼性係数も十分な値を示した。保護者集団としての集団同一視との間で、チームワークを構成するいずれの因子も予測どおり正の相関を示した。教師および地域住民への信頼との間では、予測どおり、チームワークのいずれの因子も正の関連を示した。以上の結果より、尺度の基準関連妥当性が高いことが示唆された。

(2) 学校の地域連携とコミュニティ意識およびPTA活動への評価との関連

学校活動への住民参加の機会があると回答した群は、住民参加の機会が無いと回答した群よりも、コミュニティ意識における連帯・積極性、自己決定および愛着が高かった。本結果は、地域住民が学校活動に参加する形態をとることで、親は積極的に他の住民と協力しながら活動する意識が高まり、地域を良くするためにも住民自らが決定権を持つことが重要との考えが強まることを示唆している。PTA活動への評価の指標として用いた内的報酬と負担感に対しては、コミュニティ意識のうち連帯・積極性と愛着は内的報酬とは正の関連を、負担感とは負の関連を示した。地域への誇りや愛着を持ち、活動を人任せにせず、積極的に他の住民と協力して地域のために活動すべきと考える人ほど、PTA活動を負担とは思わず、PTA活動を通して、自分自身の成長や人間関係の広がりといった成果の感覚を得やすいと言える。学校活動への住民参加の機会は、PTA活動に対する評価のうち、男女とも内的報酬と正の関連を示した。PTA活動に対する負担感とは関連を示さなかった。このことから、学校活動において住民参加の機会を設けることは、親への負担感を強めることなく、内的報酬を高めやすいことが示唆された。

(3) 教員の認知する地域連携チームワークと学習動機づけおよび学級適応感との関連

マルチレベル共分散構造分析による分析の結果、教員が認知する地域連携チームワークから内発的動機づけと学級適応感のいずれに対しても学級レベルで正の効果が認められた。そして地域連携チームワークと内発的動機づけおよび学級適応感との関連は、学級における社会的目標構造によって媒介されることが示された(Figure 1)。同僚の教員や管理職、保護者、地域住民らとの間にチームワークを形成している学級担任教員のもとでは、児童生徒は教員が社会性や規範意識の醸成を重視した学級経営をしているととらえる。こうした学級の目標を内面化することで、学習に意欲的に取り組み、学級への適応感を感じていると言える。本研究の結果より、保護者や地域住民を含めたチームワークが、教員から子どもへの適切な働きかけを促進することを示唆する知見が提供された。

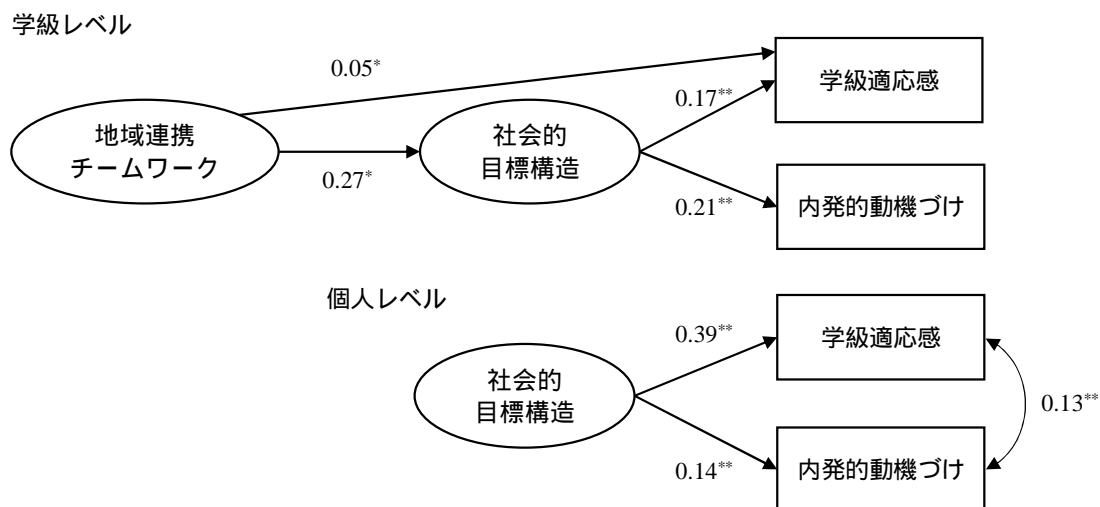


Figure 1 地域連携チームワークから内発的動機づけおよび学級適応感への影響

(4) 学校行事を通しての地域住民との交流および保護者の参加が子どもの社会化に及ぼす影響
測定した各変数について Time 1 と Time2 での平均値の差を検討したが、得点に変化した変数は見られなかった。地域住民からのサポートの影響を検討するため、地域行事のとらえ方に関する記述を基に群分けを行った。「地域の人と仲を深めることができた」等、地域住民との交流を肯定的に評価する記述をした児童を「評価あり群」、その他を「評価なし群」とした(それぞれ 70 名、43 名)。地域行事のとらえ方と時点の影響を検討したところ、学級適応感については交互作用が見られ、評価なし群は学級適応感が低下したのに対して、評価あり群は増加していた。セルフコントロールについても交互作用が見られ、評価なし群のみ低下していた。次に保護者の学校活動参加度の影響を検討するため、交差遅延効果モデルによる分析を行った。その結果、Time 1 の学校活動参加度は Time 2 の学級適応感とセルフコントロールに対して正の影響を示した。以上の結果より、行事を通して地域住民との交流を好意的に評価した子どもや、保護者が積極的に学校活動に参加していると認知する子どもは、セルフコントロールを維持し、学級適応感の向上に繋がることが示唆された。

(5) 保護者の地域連携チームワークが保護者の養育および市民参加に及ぼす影響

保護者の地域連携チームワークの影響を検討するため、交差遅延効果モデルによる分析を行った。その結果、Time 1 の地域連携チームワークは Time 2 の受容的な養育態度とコミュニティ意識に対して正の影響を示した。Time 2 の地域連携チームワークも同様に、Time 3 の受容的な養育態度とコミュニティ意識に対して正の影響を示した。

以上の結果より、チームワークの形成は、子どもの健全な育成にとって重要な家庭環境である受容的な養育態度を促すことが示された。また、地域活動の担い手不足という地域社会が抱える問題の解消に寄与しうるコミュニティ意識の醸成にも、学校での地域連携チームワークの形成が寄与することが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和	4. 巻 67
2. 論文標題 社会化エージェントが社会的認知バイアスに及ぼす影響 親の養育，教師の指導，友人の非行，地域の集 合的有能感を指標とした検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育心理学研究	6. 最初と最後の頁 252-264
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/jjep.67.252	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和	4. 巻 68
2. 論文標題 地域に根ざした学校運営におけるチームワーク尺度の作成 保護者の視点からの検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育心理学研究	6. 最初と最後の頁 147-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/jjep.68.147	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉田琢哉・吉澤寛之	4. 巻 93
2. 論文標題 コミュニティ意識と学校の地域連携およびPTA活動への評価との関連	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一	4. 巻 93
2. 論文標題 教員の認知する地域連携におけるチームワークと学習動機づけおよび学級適応感との関連	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉田琢哉・吉澤寛之
2. 発表標題 保護者の地域連携活動への参加と地域社会および地域の子育てに対する態度が子育て支援行動に及ぼす影響
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田琢哉・吉澤寛之
2. 発表標題 保護者の学校運営チームワークが子どもの学習動機づけ・学級適応感へ及ぼす影響 地域連携活動への参加による媒介過程の検証
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉澤寛之・吉田琢哉・浅野良輔
2. 発表標題 子どもを育む学校・家庭・地域間連携に関する研究（7） 保護者、地域住民、教師のチームワークが子どもの地域への愛着を介して社会性に及ぼす影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和
2. 発表標題 子どもを育む学校・家庭・地域間連携に関する研究（6） 教師のチームワークが社会的目標構造を介して学級適応感および学級の荒れに及ぼす影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田琢哉・吉澤寛之
2. 発表標題 子どもを育む学校・家庭・地域間連携に関する研究 (5) 地域への愛着が子どもの社会化と保護者の子育て支援行動に及ぼす影響
3. 学会等名 東海心理学会第69回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和
2. 発表標題 小中学校での保護者としての活動経験が地域活動への動機づけおよび参加に与える影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉澤寛之・吉田琢哉・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和
2. 発表標題 社会化エージェントの多層的影響に関する研究 (2 8) 幼少期の気質・環境要因が反社会的行動の行動決定心的過程に及ぼす影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和
2. 発表標題 子どもを育む学校・家庭・地域間連携に関する研究 (4) 学校行事を通しての地域住民との交流および保護者の参加が子どもの社会化に及ぼす影響
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和
2. 発表標題 子どもを育む学校・家庭・地域間連携に関する研究(1) 地域に根ざした学校運営におけるチームワーク尺度の作成
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉澤寛之・吉田琢哉・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和
2. 発表標題 子どもを育む学校・家庭・地域間連携に関する研究(2) 地域住民や教師が保護者のチームワークに及ぼす影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和
2. 発表標題 保護者・地域住民・教師のチームワークが子どもの学級適応感に及ぼす影響
3. 学会等名 日本社会心理学会第59回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	吉澤 寛之 (Hiroyuki Yoshizawa) (70449453)	岐阜大学・教育学研究科・准教授 (13701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	浅野 良輔 (Ryosuke Asano) (50711909)	久留米大学・文学部・准教授 (37104)	
研究分担者	吉田 俊和 (Toshikazu Yoshida) (70131216)	岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授 (33704)	2022年3月に退職

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	玉井 颯一 (Ryuichi Tamai)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関